備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

別記第七号の六様式（第七条の二関係）

（表）　日本国政府法務省

自動化ゲート利用希望者登録申請書（特定登録者カード交付用）

出入国在留管理局長　殿

写　真

出入国管理及び難民認定法第９条第８項の規定に基づき，次のとおり自動化ゲート利用希望者登録を申請します。

1　国籍・地域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　生年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　性　別　　男・女

5　住居地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6　旅券

番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

発行年月日＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

有効期限＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

7　職　業＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

勤務先名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

8　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電子メールアドレス＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（裏）

以下の質問に回答してください。

1　あなたは，これまでに日本国又は日本国以外の国の法令に反して，懲役，禁錮若しくは罰金又はこれらに相当する刑に処せられたことはありますか（執行猶予も含みます）。

・□　はい　　・□　いいえ

2　あなたは，日本から退去強制されたこと，日本から出国命令により出国したこと，又は，日本への上陸を拒否されたことはありますか。

・□　はい　　・□　いいえ

3　あなたが該当する項目にチェックをしてください。

□①　日本の公的機関（政府若しくは地方公共団体又はこれらが主たる出資者となっている機関）に所属している。

□②　特定国※の公的機関（政府若しくは地方公共団体又はこれらが主たる出資者となっている機関）に所属している。

□③　国際機関に所属している。

□④　日本の株式上場会社又はその子会社に所属している。

□⑤　特定国※の株式上場会社に所属している。

□⑥　資本金若しくは出資の総額が五億円以上の日本又は特定国※の法人に所属している。

□⑦　①の公的機関又は④の会社と業務上の関係を有しており，かつ，その業務に関し反復して来日する必要があることを理由として，当該機関又は会社から，あなたの希望者登録についての要望がなされている。

□⑧　十分な資力信用があることを認めるに足りるクレジットカードを所持している。

□⑨　①～⑧のいずれかの要件を満たして，特定登録者カードの交付を受け又は受けようとしている者の配偶者又は未成年で未婚の子である。

□⑩　上記のいずれにも該当しない。

※　日本国がその国（又は地域・行政区画）の一般旅券所持者に対して査証免除措置を取っている国（又は地域・行政区画）をいいます。

4　3で①～⑥に該当すると回答された方のみお答えください。
役員又は常勤の職員として所属していますか。

・□　はい　　・□　いいえ

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人の署名／申請書作成年月日

年　月　日

別記第七号の六様式（第七条の二関係）

（表）　日本国政府法務省

自動化ゲート利用希望者登録申請書（特定登録者カード交付用）

出入国在留管理局長　殿

写　真

出入国管理及び難民認定法第９条第８項の規定に基づき，次のとおり自動化ゲート利用希望者登録を申請します。

1　国籍・地域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　生年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　性　別　　男・女

5　住居地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

6　旅券

番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

発行年月日＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

有効期限＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

7　職　業＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

勤務先名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

8　電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電子メールアドレス＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（裏）

以下の質問に回答してください。

1　あなたは，これまでに日本国又は日本国以外の国の法令に反して，懲役，禁錮若しくは罰金又はこれらに相当する刑に処せられたことはありますか（執行猶予も含みます）。

・□　はい　　・□　いいえ

2　あなたは，日本から退去強制されたこと，日本から出国命令により出国したこと，又は，日本への上陸を拒否されたことはありますか。

・□　はい　　・□　いいえ

3　あなたが該当する項目にチェックをしてください。

□①　日本の公的機関（政府若しくは地方公共団体又はこれらが主たる出資者となっている機関）に所属している。

□②　特定国※の公的機関（政府若しくは地方公共団体又はこれらが主たる出資者となっている機関）に所属している。

□③　国際機関に所属している。

□④　日本の株式上場会社又はその子会社に所属している。

□⑤　特定国※の株式上場会社に所属している。

□⑥　資本金若しくは出資の総額が五億円以上の日本又は特定国※の法人に所属している。

□⑦　①の公的機関又は④の会社と業務上の関係を有しており，かつ，その業務に関し反復して来日する必要があることを理由として，当該機関又は会社から，あなたの希望者登録についての要望がなされている。

□⑧　上記のいずれにも該当しない。

※　日本国がその国（又は地域・行政区画）の一般旅券所持者に対して査証免除措置を取っている国（又は地域・行政区画）をいいます。

4　3で①～⑥に該当すると回答された方のみお答えください。
申請の時点で１年以上の間，役員又は常勤の職員として所属しており，申請後も引き続き当該地位にあることが予定されていますか。

・□　はい　　・□　いいえ

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人の署名／申請書作成年月日

年　月　日